

## 2 一般会計

### (1) 歳入

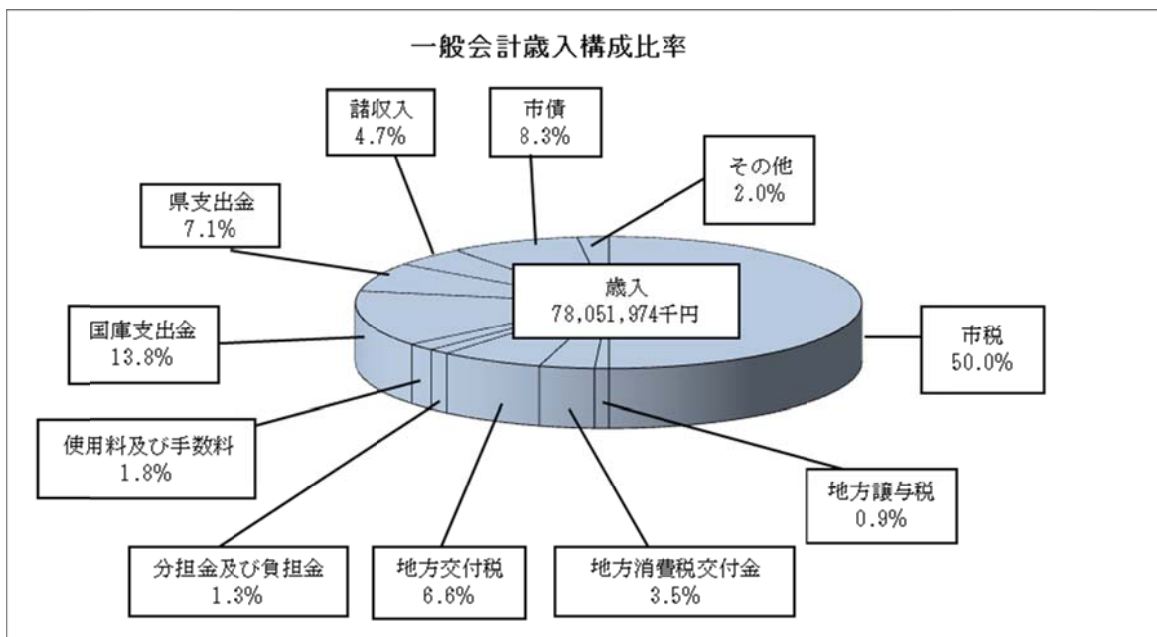
#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
市税	38,708,000	41,314,410	38,993,643	50.0	100.7	94.4	129,222	2,191,544
地方譲与税	632,000	680,702	680,702	0.9	107.7	100.0	0	0
利子割交付金	101,000	102,723	102,723	0.1	101.7	100.0	0	0
配当割交付金	190,000	379,864	379,864	0.5	199.9	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	45,000	206,975	206,975	0.3	459.9	100.0	0	0
地方消費税交付金	2,500,000	2,717,802	2,717,802	3.5	108.7	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	26,000	27,616	27,616	0.0	106.2	100.0	0	0
自動車取得税交付金	91,000	93,540	93,540	0.1	102.8	100.0	0	0
地方特例交付金	210,841	210,841	210,841	0.3	100.0	100.0	0	0
地方交付税	5,060,028	5,136,371	5,136,371	6.6	101.5	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	57,000	48,785	48,785	0.1	85.6	100.0	0	0
分担金及び負担金	1,034,334	1,048,183	1,029,468	1.3	99.5	98.2	1,306	17,409
使用料及び手数料	1,385,983	1,416,676	1,377,050	1.8	99.4	97.2	4,908	34,717
国庫支出金	11,330,817	10,777,635	10,777,635	13.8	95.1	100.0	0	0
県支出金	6,050,165	5,526,384	5,526,384	7.1	91.3	100.0	0	0
財産収入	91,164	89,495	89,495	0.1	98.2	100.0	0	0
寄附金	5,835	5,755	5,755	0.0	98.6	100.0	0	0
繰入金	1,530,620	83,047	83,047	0.1	5.4	100.0	0	0
繰越金	350,908	350,909	350,909	0.4	100.0	100.0	0	0
諸収入	3,579,535	4,335,336	3,696,538	4.7	103.3	85.3	1,347	637,451
市債	6,721,630	6,516,830	6,516,830	8.3	97.0	100.0	0	0
合 計	79,701,860	81,069,880	78,051,974	100.0	97.9	96.3	136,784	2,881,122



歳入決算額は78,051,974千円で、予算現額79,701,860千円に対する執行率は97.9%となり、前年度(95.6%)に比べ2.3ポイントの上昇である。

また、調定額81,069,880千円に対する収入率は96.3%となり、前年度(96.2%)に比べ0.1ポイントの上昇である。

不納欠損額136,784千円を差し引いた収入未済額は2,881,122千円で、前年度(2,937,905千円)に比べ56,783千円(1.9%)の減少である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税、地方交付税、諸収入及び地方消費税交付金である。

一方、予算現額を下回った主なものは、国庫支出金、市債、県支出金及び繰入金である。

## イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳入の増減状況は、次のとおりである。

### 一般会計科目別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	38,993,643	50.0	38,967,044	50.1	26,599	0.1
地方譲与税	680,702	0.9	693,743	0.9	△ 13,041	△ 1.9
利子割交付金	102,723	0.1	106,348	0.1	△ 3,625	△ 3.4
配当割交付金	379,864	0.5	206,581	0.3	173,283	83.9
株式等譲渡所得割交付金	206,975	0.3	330,328	0.4	△ 123,353	△ 37.3
地方消費税交付金	2,717,802	3.5	2,212,000	2.8	505,802	22.9
ゴルフ場利用税交付金	27,616	0.0	27,129	0.0	487	1.8
自動車取得税交付金	93,540	0.1	215,031	0.3	△ 121,491	△ 56.5
地方特例交付金	210,841	0.3	223,100	0.3	△ 12,259	△ 5.5
地方交付税	5,136,371	6.6	5,762,030	7.4	△ 625,659	△ 10.9
交通安全対策特別交付金	48,785	0.1	54,912	0.1	△ 6,127	△ 11.2
分担金及び負担金	1,029,468	1.3	1,067,785	1.4	△ 38,317	△ 3.6
使用料及び手数料	1,377,050	1.8	1,381,044	1.8	△ 3,994	△ 0.3
国庫支出金	10,777,635	13.8	9,680,523	12.5	1,097,112	11.3
県支出金	5,526,384	7.1	4,949,641	6.4	576,743	11.7
財産収入	89,495	0.1	78,204	0.1	11,291	14.4
寄附金	5,755	0.0	17,128	0.0	△ 11,373	△ 66.4
繰入金	83,047	0.1	439,909	0.6	△ 356,862	△ 81.1
繰越金	350,909	0.4	656,201	0.8	△ 305,292	△ 46.5
諸収入	3,696,538	4.7	3,438,059	4.4	258,479	7.5
市 債	6,516,830	8.3	7,227,469	9.3	△ 710,639	△ 9.8
合 計	78,051,974	100.0	77,734,209	100.0	317,765	0.4

歳入決算額は、前年度に比べ 317,765 千円 (0.4%) の増加である。

増加の主な要因は、市債が 710,639 千円 (9.8%)、地方交付税が 625,659 千円 (10.9%) 及び繰入金 が 356,862 千円 (81.1%) 減少したことに対し、国庫支出金が 1,097,112 千円 (11.3%)、県支出金が 576,743 千円 (11.7%) 及び地方消費税交付金が 505,802 千円 (22.9%) 増加したことによるものである。

主な収入は、市税 38,993,643 千円、国庫支出金 10,777,635 千円、市債 6,516,830 千円、県支出金 5,526,384 千円及び地方交付税 5,136,371 千円である。

その構成比は、市税 50.0% (前年度 50.1%) が最も高く、次に国庫支出金 13.8% (前年度 12.5%)、市債 8.3% (前年度 9.3%)、県支出金 7.1% (前年度 6.4%)、地方交付税 6.6% (前年度 7.4%) の順となっており、この 5 科目で歳入決算額の 85.8% (前年度 85.7%) を占めている。

## ウ 主な収入の状況

### (ア) 市税

調定額 41,314,410 千円に対し、収入済額 38,993,643 千円で収入率 94.4%、不納欠損額 129,222 千円を差し引いた収入未済額は 2,191,544 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 26,599 千円 (0.1%) の増加である。

調定額に対する収入率は 94.4% で、前年度 (94.3%) に比べ 0.1 ポイントの上昇である。

市税の税目別構成比は、固定資産税 46.3% (前年度 46.5%) が最も高く、次に市民税 41.1% (前年度 40.9%) となっており、この両税で 87.5% (前年度 87.4%) を占めている。

収入未済額は、前年度 (2,264,924 千円) に比べ 73,380 千円 (3.2%) の減少である。

収入未済額の内訳は、現年課税分 388,979 千円 (前年度 417,266 千円) 及び滞納繰越分 1,802,565 千円 (前年度 1,847,658 千円) で、前年度に比べ現年課税分は 28,286 千円 (6.8%) 及び滞納繰越分は 45,094 千円 (2.4%) の減少である。

なお、収入未済額のうち、地方税法第 15 条の 7 第 1 項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員 433 人で 74,912 千円 (うち 26 年度発生実人員 221 人、34,135 千円)、物件等差押えのものは実人員 1,588 人で 964,087 千円 (うち 26 年度発生実人員 982 人、362,664 千円) である。

不納欠損額は、前年度（105,631千円）に比べ23,591千円（22.3%）の増加である。

なお、不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

### 不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	26年度		25年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,603	79,336	1,995	46,575	△ 392	32,761	△ 19.6	70.3
時効消滅 (地方税法第18条)	4,181	49,886	4,734	59,056	△ 553	△ 9,170	△ 11.7	△ 15.5
合 計	5,784	129,222	6,729	105,631	△ 945	23,591	△ 14.0	22.3

市税の税目別収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 市税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
市民税	16,877,858	16,042,247	57,305	778,306	95.0	15,956,407	85,840	0.5
個人	14,327,252	13,522,310	50,779	754,163	94.4	13,595,707	△ 73,397	△ 0.5
法人	2,550,606	2,519,937	6,526	24,143	98.8	2,360,700	159,237	6.7
固定資産税	19,302,969	18,058,489	58,132	1,186,347	93.6	18,101,649	△ 43,160	△ 0.2
軽自動車税	459,581	412,883	4,687	42,012	89.8	398,577	14,306	3.6
市たばこ税	1,770,736	1,770,736	0	0	100.0	1,826,546	△ 55,810	△ 3.1
都市計画税	2,903,265	2,709,288	9,099	184,879	93.3	2,683,865	25,423	0.9
合 計	41,314,410	38,993,643	129,222	2,191,544	94.4	38,967,044	26,599	0.1

市民税の増加の主な要因は、賃金水準が抑制されたことによる個人所得の減少により、個人市民税が減少したことに対し、景気の緩やかな回復傾向を受け、おおむね全ての業種において収益増加があったことから、法人市民税が増加したことによるものである。

内訳は、個人市民税13,522,310千円及び法人市民税2,519,937千円である。

固定資産税の減少の主な要因は、家屋が新築・増築により増加したことに対し、地価下落による土地の減少及び法人における新規設備投資が既存資産減価償却分を下回ったことにより償却資産が減少したことによるものである。

内訳は、家屋6,530,244千円、土地6,076,920千円、償却資産5,254,335千円及び交付

金等 196,991 千円である。

軽自動車税の増加の主な要因は、軽自動車四輪乗用（自家用）の課税台数が増加したことによるものである。

市たばこ税の減少の主な要因は、売上本数の減少によるものである。

都市計画税の増加の主な要因は、土地が地価の下落により減少したことに対し、家屋が新築・増築により増加したことによるものである。

内訳は、土地 1,494,706 千円及び家屋 1,214,581 千円である。

#### (イ) 地方譲与税

収入済額は、前年度に比べ 13,041 千円（1.9%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 地方譲与税収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方揮発油譲与税	159,641	159,641	0	0	100.0	169,605	△ 9,964	△ 5.9
自動車重量譲与税	373,500	373,500	0	0	100.0	385,529	△ 12,029	△ 3.1
特別とん譲与税	147,561	147,561	0	0	100.0	138,609	8,952	6.5
地方道路譲与税	1	1	0	0	100.0	1	0	0.0
合 計	680,702	680,702	0	0	100.0	693,743	△ 13,041	△ 1.9

(ウ) 地方交付税

収入済額は、前年度に比べ 625,659 千円（10.9%）の減少で、種類別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	4,488,212	4,488,212	0	0	100.0	5,141,783	△ 653,571	△ 12.7
特別交付税	648,159	648,159	0	0	100.0	620,247	27,912	4.5
合 計	5,136,371	5,136,371	0	0	100.0	5,762,030	△ 625,659	△ 10.9

(エ) 分担金及び負担金

調定額 1,048,183 千円に対し、収入済額 1,029,468 千円で収入率 98.2%、不納欠損額 1,306 千円を差し引いた収入未済額は 17,409 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 38,317 千円（3.6%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
分担金	18	18	0	0	100.0	4,067	△ 4,049	△ 99.6
負担金	1,048,165	1,029,450	1,306	17,409	98.2	1,063,718	△ 34,268	△ 3.2
合 計	1,048,183	1,029,468	1,306	17,409	98.2	1,067,785	△ 38,317	△ 3.6

**負担金**の減少の主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 33,902 千円（3.2%）減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,011,472 千円及び老人福祉費負担金 16,819 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 17,290 千円及び老人福祉費負担金 53 千円並びに教育費負担金の社会教育費負担金 66 千円である。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,306 千円である。

## (カ) 使用料及び手数料

調定額 1,416,676 千円に対し、収入済額 1,377,050 千円で収入率 97.2%、不納欠損額 4,908 千円を差し引いた収入未済額は 34,717 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,994 千円 (0.3%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 使用料及び手数料収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	846,906	825,801	4,305	16,800	97.5	816,961	8,840	1.1
手数料	569,770	551,249	604	17,917	96.7	564,084	△ 12,835	△ 2.3
合 計	1,416,676	1,377,050	4,908	34,717	97.2	1,381,044	△ 3,994	△ 0.3

**使用料**の主な内容は、土木使用料の道路橋梁使用料 296,308 千円及び住宅使用料 137,412 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 147,124 千円及び幼稚園使用料 134,058 千円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 15,232 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 1,162 千円及び幼稚園使用料 406 千円である。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 4,305 千円である。

**手数料**の主な内容は、衛生手数料の清掃手数料 384,549 千円、総務手数料の市民センター手数料 56,536 千円及び戸籍住民手数料 44,104 千円並びに土木手数料の土木管理手数料 31,867 千円である。

収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料 17,917 千円である。

不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料 604 千円である。

(カ)国庫支出金

収入済額は、前年度に比べ1,097,112千円（11.3％）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

国庫支出金収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	8,660,851	8,660,851	0	0	100.0	8,503,646	157,205	1.8
国庫補助金	2,052,131	2,052,131	0	0	100.0	1,124,741	927,390	82.5
委託金	64,652	64,652	0	0	100.0	52,136	12,516	24.0
合 計	10,777,635	10,777,635	0	0	100.0	9,680,523	1,097,112	11.3

**国庫負担金**の増加の主な要因は、民生費国庫負担金の生活保護費負担金が22,618千円（0.9％）減少したことに対し、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金が178,310千円（12.2％）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金4,559,117千円、生活保護費負担金2,455,088千円及び社会福祉費負担金1,637,234千円である。

**国庫補助金**の増加の主な要因は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金が175,604千円（75.9％）、消防費国庫補助金の消防費補助金が130,608千円（63.4％）及び教育費国庫補助金の小学校費補助金が30,216千円（33.3％）減少したことに対し、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金が541,470千円（994.7％）及び児童福祉費補助金が424,244千円（88,893.5％）並びに土木費国庫補助金の都市計画費補助金が246,408千円（69.6％）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、土木費国庫補助金の都市計画費補助金600,368千円並びに民生費国庫補助金の社会福祉費補助金595,903千円及び児童福祉費補助金425,335千円である。

**委託金**の内容は、民生費委託金の社会福祉費委託金64,204千円及び総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金448千円である。



(キ) 県支出金

収入済額は、前年度に比べ 576,743 千円（11.7%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

県支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	3,019,168	3,019,168	0	0	100.0	2,765,113	254,055	9.2
県補助金	1,987,609	1,987,609	0	0	100.0	1,678,981	308,628	18.4
委託金	519,607	519,607	0	0	100.0	505,547	14,060	2.8
合 計	5,526,384	5,526,384	0	0	100.0	4,949,641	576,743	11.7

**県負担金**の増加の主な要因は、民生費負担金の社会福祉費負担金が 222,167 千円（14.3%）及び児童福祉費負担金が 28,654 千円（2.6%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の社会福祉費負担金 1,773,038 千円、児童福祉費負担金 1,123,251 千円及び生活保護費負担金 102,311 千円である。

**県補助金**の増加の主な要因は、民生費県補助金の老人福祉費補助金が 59,543 千円（11.0%）及び総務費県補助金の総務管理費補助金が 20,452 千円（81.0%）減少したことに対し、民生費県補助金の社会福祉費補助金が 186,756 千円（66.4%）及び児童福祉費県補助金が 133,278 千円（22.8%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費県補助金の児童福祉費補助金 719,016 千円、老人福祉費補助金 481,542 千円及び社会福祉費補助金 468,134 千円である。

**委託金**の主な内容は、総務費委託金の徴税費委託金 399,016 千円、選挙費委託金 76,850 千円及び統計調査費委託金 20,510 千円である。

(ク) 財産収入

収入済額は、前年度に比べ 11,291 千円（14.4%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

財産収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	65,995	65,995	0	0	100.0	43,769	22,226	50.8
財産売払収入	23,500	23,500	0	0	100.0	34,435	△ 10,935	△ 31.8
合 計	89,495	89,495	0	0	100.0	78,204	11,291	14.4

財産運用収入の増加の要因は、利子及び配当金が 16,280 千円（54.0%）及び財産貸付収入の土地貸付収入が 5,947 千円（43.6%）増加したことによるものである。

収入の内容は、利子及び配当金 46,401 千円及び財産貸付収入の土地貸付収入 19,594 千円である。

財産売払収入の減少の要因は、物品売払収入が 10,579 千円（161.3%）増加したことに対し、不動産売払収入の土地売払収入が 21,514 千円（77.2%）減少したことによるものである。

収入の内容は、物品売払収入 17,136 千円及び不動産売払収入の土地売払収入 6,364 千円である。

#### (ケ) 諸収入

調定額 4,335,336 千円に対し、収入済額 3,696,538 千円で収入率 85.3%、不納欠損額 1,347 千円を差し引いた収入未済額は 637,451 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 258,479 千円（7.5%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 諸収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金、加算金 及び過料	123,559	123,559	0	0	100.0	120,371	3,188	2.6
市預金利子	561	561	0	0	100.0	1,063	△ 502	△ 47.2
貸付金元利収入	2,451,886	1,941,032	0	510,854	79.2	1,588,945	352,087	22.2
受託事業収入	799,968	799,968	0	0	100.0	765,540	34,428	4.5
雑入	959,363	831,418	1,347	126,597	86.7	962,141	△ 130,723	△ 13.6
合 計	4,335,336	3,696,538	1,347	637,451	85.3	3,438,059	258,479	7.5

貸付金元利収入の増加の要因は、民生費貸付金元利収入が 6,973 千円（64.8%）減少したことに対し、商工費貸付金元利収入が 257,029 千円（34.6%）及び労働費貸付金元利収入が 102,031 千円（12.5%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、商工費貸付金元利収入 1,000,170 千円及び労働費貸付金元利収入 915,274 千円である。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 510,854 千円である。

**受託事業収入**の主な内容は、消防費受託収入 771,205 千円である。

**雑入**の減少の主な要因は、資源ごみ売払収入が 7,473 千円（11.1%）及び行政財産使用料収入が 5,440 千円（15.5%）増加したことに対し、雑入が 142,562 千円（17.1%）減少したことによるものである。

収入の主な内容は、雑入 690,475 千円、資源ごみ売払収入 74,841 千円及び行政財産使用料収入 40,552 千円である。

収入未済額は、生活保護法による返還金等 101,745 千円、市営住宅明渡し損害金等 14,639 千円、児童扶養手当過払分収入 6,057 千円、老人保健医療第三者納付金 660 千円、子ども手当過払分収入 807 千円、新野辺南土地区画整理事業清算金収入 742 千円、福祉医療費返還金 626 千円、児童手当過払分収入 1,139 千円、障害福祉サービス給付費過払分収入 66 千円、特別障害者手当等過払分収入 53 千円、廃品売却代金 33 千円及び市手当過払分収入 30 千円である。

不納欠損額は、生活保護法による返還金 1,347 千円である。

## (コ) 市債

収入済額は、前年度に比べ 710,639 千円 (9.8%) の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 市債収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
総務債	406,100	406,100	0	0	100.0	289,000	117,100	40.5
民生債	456,400	456,400	0	0	100.0	16,400	440,000	2,682.9
衛生債	30,700	30,700	0	0	100.0	558,000	△ 527,300	△ 94.5
農林水産業債	10,300	10,300	0	0	100.0	5,500	4,800	87.3
土木債	838,500	838,500	0	0	100.0	796,600	41,900	5.3
消防債	246,700	246,700	0	0	100.0	794,100	△ 547,400	△ 68.9
教育債	406,700	406,700	0	0	100.0	380,200	26,500	7.0
災害復旧事業債	—	—	—	—	—	12,100	△ 12,100	皆減
臨時財政対策債	4,121,430	4,121,430	0	0	100.0	4,375,569	△ 254,139	△ 5.8
合 計	6,516,830	6,516,830	0	0	100.0	7,227,469	△ 710,639	△ 9.8

市債の減少の主な要因は、民生債の社会福祉事業債が 413,400 千円 (2,793.2%) 及び総務債の総務事業債が 117,100 千円 (40.5%) 増加したことに対し、消防債の消防事業債が 547,400 千円 (68.9%)、衛生債の保健衛生債が 358,400 千円 (皆減) 及び臨時財政対策債が 254,139 千円 (5.8%) 減少したことによるものである。

市債の発行状況は、次のとおりである。

### 市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
市債収入済額	6,516,830	7,227,469	6,992,511	5,999,651	9,582,484
歳入中に占める比率	8.3	9.3	9.1	7.6	11.7

市債依存率（歳入中に占める市債収入の比率）は 8.3% で、前年度（9.3%）に比べ 1.0 ポイントの低下である。

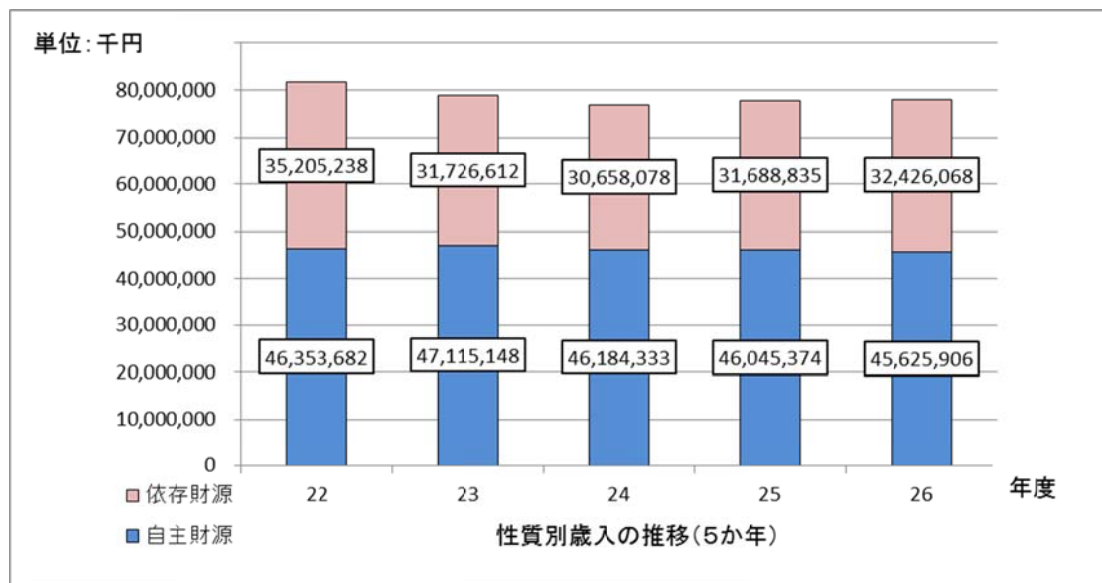
エ 性質別歳入

一般会計の歳入について、本市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる自主財源と国や県の意思決定に基づいて交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>45,625,906</b>	<b>58.5</b>	<b>46,045,374</b>	<b>59.2</b>	<b>△ 419,468</b>	<b>△ 0.9</b>
市 税	38,993,643	50.0	38,967,044	50.1	26,599	0.1
分担金及び負担金	1,029,468	1.3	1,067,785	1.4	△ 38,317	△ 3.6
使用料及び手数料	1,377,050	1.8	1,381,044	1.8	△ 3,994	△ 0.3
財産収入	89,495	0.1	78,204	0.1	11,291	14.4
寄附金	5,755	0.0	17,128	0.0	△ 11,373	△ 66.4
繰入金	83,047	0.1	439,909	0.6	△ 356,862	△ 81.1
繰越金	350,909	0.4	656,201	0.8	△ 305,292	△ 46.5
諸収入	3,696,538	4.7	3,438,059	4.4	258,479	7.5
<b>依存財源</b>	<b>32,426,068</b>	<b>41.5</b>	<b>31,688,835</b>	<b>40.8</b>	<b>737,233</b>	<b>2.3</b>
地方譲与税	680,702	0.9	693,743	0.9	△ 13,041	△ 1.9
利子割交付金	102,723	0.1	106,348	0.1	△ 3,625	△ 3.4
配当割交付金	379,864	0.5	206,581	0.3	173,283	83.9
株式等譲渡所得割交付金	206,975	0.3	330,328	0.4	△ 123,353	△ 37.3
地方消費税交付金	2,717,802	3.5	2,212,000	2.8	505,802	22.9
ゴルフ場利用税交付金	27,616	0.0	27,129	0.0	487	1.8
自動車取得税交付金	93,540	0.1	215,031	0.3	△ 121,491	△ 56.5
地方特例交付金	210,841	0.3	223,100	0.3	△ 12,259	△ 5.5
地方交付税	5,136,371	6.6	5,762,030	7.4	△ 625,659	△ 10.9
交通安全対策特別交付金	48,785	0.1	54,912	0.1	△ 6,127	△ 11.2
国庫支出金	10,777,635	13.8	9,680,523	12.5	1,097,112	11.3
県支出金	5,526,384	7.1	4,949,641	6.4	576,743	11.7
市 債	6,516,830	8.3	7,227,469	9.3	△ 710,639	△ 9.8
合 計	78,051,974	100.0	77,734,209	100.0	317,765	0.4



**自主財源**は 45,625,906 千円で、前年度に比べ 419,468 千円（0.9%）の減少である。

減少の主な要因は、諸収入が 258,479 千円（7.5%）、市税が 26,599 千円（0.1%）及び財産収入が 11,291 千円（14.4%）増加したことに対し、繰入金が 356,862 千円（81.1%）、繰越金が 305,292 千円（46.5%）及び分担金及び負担金が 38,317 千円（3.6%）減少したことによるものである。

主な収入は、市税 38,993,643 千円、諸収入 3,696,538 千円、使用料及び手数料 1,377,050 千円及び分担金及び負担金 1,029,468 千円である。

**依存財源**は 32,426,068 千円で、前年度に比べ 737,233 千円（2.3%）の増加である。

増加の主な要因は、市債が 710,639 千円（9.8%）、地方交付税が 625,659 千円（10.9%）及び株式等譲渡所得割交付金が 123,353 千円（37.3%）減少したことに対し、国庫支出金が 1,097,112 千円（11.3%）、県支出金が 576,743 千円（11.7%）及び地方消費税交付金が 505,802 千円（22.9%）増加したことによるものである。

主な収入は、国庫支出金 10,777,635 千円、市債 6,510,830 千円、県支出金 5,526,384 千円及び地方交付税 5,136,371 千円である。

(2) 歳出

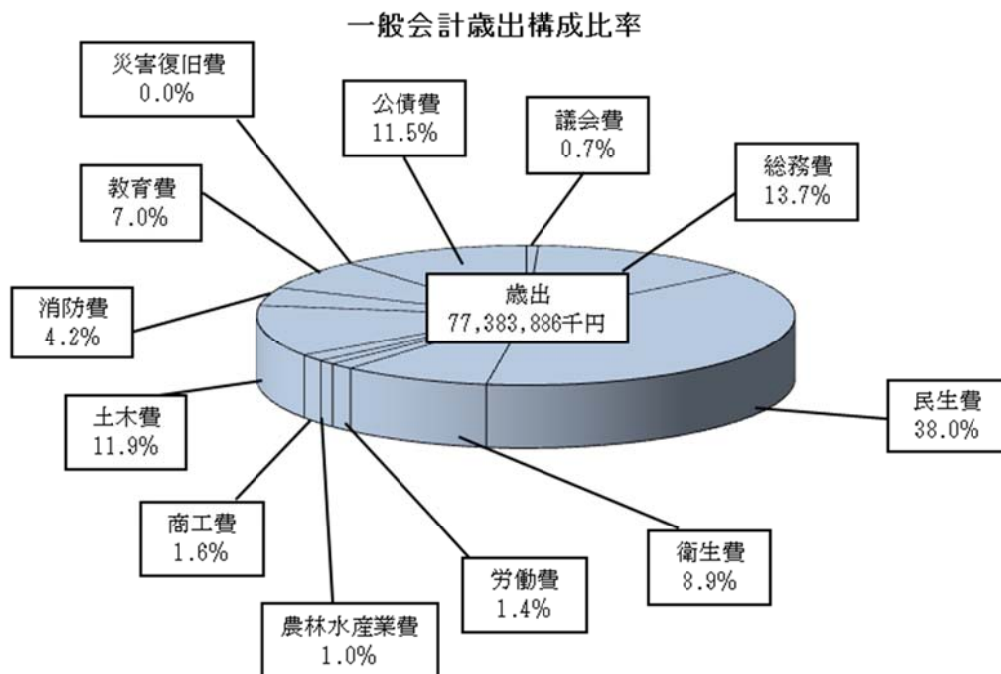
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	553,924	544,681	0.7	98.3	0	9,243
総務費	10,800,436	10,571,954	13.7	97.9	27,152	201,330
民生費	30,484,326	29,415,498	38.0	96.5	518,682	550,146
衛生費	7,052,907	6,917,197	8.9	98.1	0	135,710
労働費	1,130,513	1,120,706	1.4	99.1	0	9,807
農林水産業費	798,605	781,952	1.0	97.9	0	16,654
商工費	1,553,903	1,264,496	1.6	81.4	278,000	11,407
土木費	9,510,497	9,206,983	11.9	96.8	165,405	138,109
消防費	3,284,130	3,250,380	4.2	99.0	0	33,750
教育費	5,545,491	5,395,727	7.0	97.3	0	149,764
災害復旧費	17,750	9,295	0.0	52.4	8,400	55
公債費	8,908,425	8,905,018	11.5	99.9	0	3,407
予備費	60,953	—	—	—	0	60,953
合 計	79,701,860	77,383,886	100.0	97.1	997,639	1,320,335



歳出決算額は 77,383,886 千円で、予算現額 79,701,860 千円に対する執行率は 97.1%となり、前年度 (95.2%) に比べ 1.9 ポイントの上昇である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	544,681	0.7	547,132	0.7	△ 2,451	△ 0.4
総務費	10,571,954	13.7	11,456,951	14.8	△ 884,997	△ 7.7
民生費	29,415,498	38.0	26,903,319	34.8	2,512,179	9.3
衛生費	6,917,197	8.9	7,687,674	9.9	△ 770,477	△ 10.0
労働費	1,120,706	1.4	892,705	1.2	228,001	25.5
農林水産業費	781,952	1.0	695,351	0.9	86,601	12.5
商工費	1,264,496	1.6	993,326	1.3	271,170	27.3
土木費	9,206,983	11.9	9,837,008	12.7	△ 630,025	△ 6.4
消防費	3,250,380	4.2	3,943,310	5.1	△ 692,930	△ 17.6
教育費	5,395,727	7.0	5,258,862	6.8	136,865	2.6
災害復旧費	9,295	0.0	32,493	0.0	△ 23,198	△ 71.4
公債費	8,905,018	11.5	9,135,170	11.8	△ 230,152	△ 2.5
合 計	77,383,886	100.0	77,383,300	100.0	586	0.0

歳出決算額は、前年度に比べ 586 千円 (0.0%) の増加である。

増加の主な要因は、総務費が 884,997 千円 (7.7%)、衛生費が 770,477 千円 (10.0%) 及び消防費が 692,930 千円 (17.6%) 減少したことに対し、民生費が 2,512,179 千円 (9.3%)、商工費が 271,170 千円 (27.3%) 及び労働費が 228,001 千円 (25.5%) 増加したことによるものである。

主な支出は、民生費 29,415,498 千円、総務費 10,571,954 千円、土木費 9,206,983 千円 及び公債費 8,905,018 千円である。

その構成比は、民生費 38.0% (前年度 34.8%) が最も高く、次に総務費 13.7% (前年度 14.8%)、土木費 11.9% (前年度 12.7%)、公債費 11.5% (前年度 11.8%) の順となっており、この 4 科目で歳出決算額の 75.1% (前年度 74.1%) を占めている。



ウ 科目別支出状況

(7) 議会費

予算現額 553,924 千円に対し、支出済額 544,681 千円、執行率 98.3%で、9,243 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4,794 千円並びに旅費 1,182 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 2,451 千円 (0.4%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

議会費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	553,924	544,681	0	9,243	98.3	547,132	△ 2,451	△ 0.4
合 計	553,924	544,681	0	9,243	98.3	547,132	△ 2,451	△ 0.4

支出の主な内容は、議員報酬 215,164 千円を含む人件費 498,891 千円、政務活動費 16,683 千円を含む負担金、補助及び交付金 18,237 千円及び需用費 16,130 千円である。

(4) 総務費

予算現額 10,800,436 千円に対し、支出済額 10,571,954 千円、執行率 97.9%で、翌年度への繰越額 27,152 千円を差し引いた 201,330 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般管理費の報酬を含む人件費 43,699 千円、一般管理費の負担金、補助及び交付金 16,304 千円及び財産管理費の工事請負費 12,699 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、総務管理費の地方創生まち・ひと・しごと創生事業 10,000 千円、運用管理事業 8,296 千円及びシステム開発事業 8,856 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 884,997 千円 (7.7%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

## 総務費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D		
総務管理費	9,022,397	8,841,521	27,152	153,724	98.0	10,105,385	△ 1,263,864	△ 12.5
徴税費	1,100,136	1,077,175	0	22,961	97.9	832,068	245,107	29.5
戸籍住民								
基本台帳費	287,005	284,753	0	2,252	99.2	275,888	8,865	3.2
選挙費	262,601	246,945	0	15,656	94.0	137,512	109,433	79.6
統計調査費	42,609	36,237	0	6,372	85.0	21,419	14,818	69.2
監査委員費	85,688	85,323	0	365	99.6	84,679	644	0.8
合 計	10,800,436	10,571,954	27,152	201,330	97.9	11,456,951	△ 884,997	△ 7.7

総務管理費の減少の主な要因は、市民会館費の工事請負費が 162,586 千円 (87.8%)、ウェルネス費の委託料が 129,287 千円 (11.8%) 増加したことに対し、一般管理費の積立金が 986,429 千円 (49.7%) 及び報酬を含む人件費が 580,053 千円 (13.0%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

一般管理費は、非常勤嘱託職員等の報酬 100,593 千円を含む人件費 3,867,034 千円、福祉コミュニティ基金等への積立金 997,350 千円及び臨時職員に係る賃金 124,314 千円である。

ウェルネス費は、総合体育館運営費負担事業等に係る委託料 1,227,721 千円、(公財)加古川市ウェルネス協会補助金 105,736 千円を含む負担金、補助及び交付金 117,466 千円である。

徴税費の増加の主な要因は、賦課費の委託料が 69,806 千円 (66.7%) 及び徴収費の委託料が 8,533 千円 (69.2%) 減少したことに対し、徴収費の償還金、利子及び割引料が 285,363 千円 (191.5%) 及び税務総務費の報酬を含む人件費が 41,291 千円 (8.4%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、税務総務費の固定資産評価審査委員報酬 174 千円を含む人件費 533,358 千円及び徴収費の市税過誤納金還付金及び還付加算金等 434,377 千円である。

戸籍住民基本台帳費の主な内容は、人件費 214,807 千円、戸籍事務事業等に係る委託料 37,645 千円及び機器等の使用料及び賃借料 23,566 千円である。

選挙費の増加の主な要因は、参議院議員選挙費の報酬を含む人件費が 19,494 千円 (皆減) 及び委託料が 16,816 千円 (皆減) 並びに県知事選挙費の委託料が 14,426 千円 (皆減) 減少したことに対し、市長・市議会議員選挙費の委託料が 39,025 千円 (皆増)、負担金、

補助及び交付金が 24,365 千円（皆増）及び報酬を含む人件費が 21,007 千円（皆増）並びに衆議院議員選挙費の報酬を含む人件費が 21,825 千円（皆増）増加したことによるものである。

## (ウ) 民生費

予算現額 30,484,326 千円に対し、支出済額 29,415,498 千円、執行率 96.5%で、翌年度への繰越額 518,682 千円を差し引いた 550,146 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、老人福祉総務費の繰出金 136,175 千円、障害者福祉費の扶助費 104,547 千円及び扶助費の扶助費 59,240 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は児童福祉費の地方創生子育て環境充実事業 80,000 千円及び法人保育園園舎改修事業 438,682 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 2,512,179 千円（9.3%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 民生費支出状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	10,999,681	10,840,600	0	159,081	98.6	8,840,817	1,999,783	22.6
老人福祉費	3,215,492	3,048,026	0	167,466	94.8	2,916,791	131,235	4.5
児童福祉費	12,615,592	11,933,251	518,682	163,659	94.6	11,349,151	584,100	5.1
生活保護費	3,645,558	3,585,658	0	59,900	98.4	3,791,062	△ 205,404	△ 5.4
災害救助費	8,003	7,963	0	40	99.5	5,497	2,466	44.9
合 計	30,484,326	29,415,498	518,682	550,146	96.5	26,903,319	2,512,179	9.3

**社会福祉費**の増加の主な要因は、知的障害者福祉施設費の委託料が 60,000 千円（皆減）、障害者福祉費の償還金、利子及び割引料が 25,871 千円（78.6%）及び人権施策推進費の委託料が 13,835 千円（52.8%）減少したことに対し、社会福祉総務費の扶助費が 496,422 千円（9,371.6%）、人権施策推進費の工事請負費が 407,996 千円（4,609.3%）及び障害者福祉費の扶助費が 324,115 千円（8.3%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金 1,834,643 千円、臨時福祉給付金

給付事業等に係る扶助費 501,719 千円及び住宅確保・就労支援員等の報酬 5,064 千円を含む人件費 371,020 千円である。

障害者福祉費は、自立支援事業等に係る扶助費 4,227,040 千円、地域生活支援事業等に係る委託料 95,121 千円及び地域生活支援事業等に係る負担金、補助及び交付金 78,690 千円である。

後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業に係る負担金、補助及び交付金 2,065,650 千円、並びに後期高齢者医療事業特別会計繰出金 460,236 千円である。

**老人福祉費**の主な内容は、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計等繰出金 2,268,045 千円を含む繰出金 2,278,785 千円及び社会福祉施設等整備補助事業等に係る負担金、補助及び交付金 474,034 千円である。

**児童福祉費**の増加の主な要因は、保育園費の嘱託保育士等の報酬を含む人件費が 62,520 千円（10.2%）及び保育士等の賃金が 13,326 千円（18.5%）並びに母子福祉費の扶助費が 38,920 千円（26.8%）減少したことに対し、児童福祉総務費の扶助費が 385,519 千円（46.4%）及び保育園費の負担金、補助及び交付金が 199,100 千円（50.3%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

児童福祉総務費は、こども医療費助成事業等に係る扶助費 1,215,576 千円、家庭児童相談員等の報酬 8,056 千円を含む人件費 322,732 千円及び少子化対策推進事業等に係る委託料 92,196 千円である。

児童措置費は、児童手当給付事業等に係る扶助費 8,573,329 千円である。

保育園費は、法人保育園園舎改修事業等に係る負担金、補助及び交付金 594,601 千円及び嘱託保育士等の報酬 107,925 千円を含む人件費 552,364 千円である。

**生活保護費**の減少の主な要因は、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 212,669 千円（96.8%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

生活保護総務費は、生活保護専門調整員等の報酬 19,779 千円を含む人件費 224,979 千円である。

扶助費は、生活保護法による各種扶助費等を含む扶助費 3,335,461 千円である。

## (エ)衛生費

予算現額 7,052,907 千円に対し、支出済額 6,917,197 千円、執行率 98.1%で、135,710 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予防費の委託料 33,189 千円、クリーンセンター費の委託料 25,030 千円及び、し尿処理施設費の委託料 18,821 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 770,477 千円（10.0%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 衛生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	3,311,668	3,264,263	0	47,405	98.6	3,782,240	△ 517,977	△ 13.7
清掃費	3,741,239	3,652,933	0	88,306	97.6	3,905,434	△ 252,501	△ 6.5
合 計	7,052,907	6,917,197	0	135,710	98.1	7,687,674	△ 770,477	△ 10.0

**保健衛生費**の減少の主な要因は、予防費の委託料が 85,244 千円（11.5%）、衛生総務費の報酬を含む人件費が 21,552 千円（4.6%）及び委託料が 9,954 千円（9.8%）増加したことに対し、衛生総務費の投資及び出資金が 341,600 千円（皆減）、負担金、補助及び交付金が 248,704 千円（17.4%）及び斎場管理費の需用費が 22,028 千円（98.1%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

衛生総務費は、地方独立行政法人運営費負担金 1,122,276 千円を含む負担金、補助及び交付金 1,183,066 千円、(地独)加古川市民病院機構評価委員会委員報酬 255 千円を含む人件費 490,130 千円及び地域保健医療情報システム事業等に係る委託料 111,427 千円である。

予防費は、予防接種事業に係る委託料 823,341 千円、妊婦健康診査費助成事業等に係る扶助費 164,331 千円及び助産師等の賃金 15,537 千円である。

**清掃費**の減少の主な要因は、リサイクルセンター費の工事請負費が 26,164 千円(皆増)、し尿処理施設費の需用費が 19,513 千円（115.2%）及び人件費が 15,496 千円（89.9%）増加したことに対し、クリーンセンター費の工事請負費が 241,175 千円（皆減）及び委託料が 54,689 千円（3.2%）並びにリサイクルセンター費の需用費が 24,154 千円（21.7%）減

少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

塵芥処理費は、人件費 501,366 千円、塵芥収集事業等に係る委託料 98,664 千円を含む委託料 186,256 千円並びに使用料及び賃借料 84,918 千円である。

クリーンセンター費は、新クリーンセンター運営管理委託事業等に係る委託料 1,645,413 千円及び人件費 64,232 千円である。

#### (イ) 労働費

予算現額 1,130,513 千円に対し、支出済額 1,120,706 千円、執行率 99.1%で、9,807 千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 228,001 千円（25.5%）の増加で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 労働費支出状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	1,130,513	1,120,706	0	9,807	99.1	892,705	228,001	25.5
合 計	1,130,513	1,120,706	0	9,807	99.1	892,705	228,001	25.5

**労働諸費**の増加の主な要因は、労働諸費の貸付金が 102,000 千円（12.5%）、委託料が 61,959 千円（271.1%）及び負担金、補助及び交付金が 57,809 千円（184.1%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、労働諸費の勤労者住宅資金融資対策事業に係る貸付金 915,000 千円、加古川勤労者福祉サービスセンター補助金 48,740 千円を含む負担金、補助及び交付金 89,204 千円及び起業支援型地域雇用創造事業に係る委託料 47,000 千円を含む委託料 84,810 千円である。

#### (ロ) 農林水産業費

予算現額 798,605 千円に対し、支出済額 781,952 千円、執行率 97.9%で、16,654 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、老朽ため池等整備事業費の委託料 4,438 千円及び農業総務費の負

担金、補助及び交付金 2,427 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 86,601 千円 (12.5%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

農林水産業費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	488,745	481,353	0	7,392	98.5	451,747	29,606	6.6
畜産業費	112,222	112,211	0	11	99.9	112,214	△ 3	0.0
農地費	182,541	173,901	0	8,641	95.3	120,013	53,888	44.9
林業費	6,020	5,981	0	39	99.4	3,130	2,851	91.1
水産業費	9,077	8,505	0	572	93.7	8,245	260	3.2
合 計	798,605	781,952	0	16,654	97.9	695,351	86,601	12.5

**農業費**の増加の主な要因は、農業振興費の委託料が 1,458 千円 (2.4%) 減少したことに対し、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 13,531 千円 (53.8%)、農業総務費の人件費が 9,327 千円 (4.4%) 及び農業委員会費の委託料が 5,206 千円 (444.1%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、農業総務費の人件費 221,601 千円、農業委員会費の農業委員報酬 22,510 千円を含む人件費 80,919 千円及び農業振興費の見土呂フルーツパーク管理運営事業等に係る委託料 59,428 千円である。

**畜産業費**の主な内容は、畜産業振興費の加古川食肉センター整備事業等に係る負担金、補助及び交付金 111,999 千円である。

**農地費**の増加の主な要因は、農地総務費の負担金、補助及び交付金が 10,112 千円 (15.3%) 及び公有財産購入費が 7,838 千円 (皆減) 減少したことに対し、老朽ため池等整備事業費の工事請負費が 27,928 千円 (皆増) 及び委託料が 27,367 千円 (228.1%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、農地総務費の土地改良補助事業等に係る負担金、補助及び交付金 55,828 千円並びに老朽ため池等整備事業費の委託料 39,364 千円及び工事請負費 27,928 千円である。

## (キ) 商工費

予算現額 1,553,903 千円に対し、支出済額 1,264,496 千円、執行率 81.4%で、翌年度への繰越額 278,000 千円を差し引いた 11,407 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費の繰出金 7,000 千円及び負担金、補助及び交付金 1,966 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、商工費の消費喚起・生活支援住宅改修補修事業 21,000 千円、消費喚起・生活支援プレミアム付商品券発行支援事業 235,000 千円、地方創生公設卸売市場整備方針調査事業 7,000 千円及び地方創生観光まちづくり戦略策定事業 15,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 271,170 千円（27.3%）の増加で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 商工費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,553,903	1,264,496	278,000	11,407	81.4	993,326	271,170	27.3
合 計	1,553,903	1,264,496	278,000	11,407	81.4	993,326	271,170	27.3

**商工費**の増加の主な要因は、商工業振興費の委託料が 12,716 千円（38.5%）減少したことに対し、商工業振興費の貸付金が 257,000 千円（34.6%）及び商工業総務費の人件費が 29,030 千円（36.5%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、商工業振興費の中小企業融資対策事業に係る貸付金 1,000,000 千円、商工総務費の人件費 108,623 千円及び観光費の加古川まつり事業等に係る委託料 83,829 千円である。

## (ク) 土木費

予算現額 9,510,497 千円に対し、支出済額 9,206,983 千円、執行率 96.8%で、翌年度への繰越額 165,405 千円を差し引いた 138,109 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、道路橋梁維持費の工事請負費 17,985 千円、道路橋梁総務費の工事請負費 17,777 千円及び道路新設改良費の工事請負費 12,343 千円である。



翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、道路橋梁費の南北道路整備事業 30,726 千円、橋梁長寿命化修繕事業 4,964 千円、省エネ推進事業 22,000 千円及び道路新設改良事業 63,905 千円並びに都市計画費の土地区画整理事業 2,400 千円、加古川駅等周辺整備事業 31,310 千円及び街路事業 10,100 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 630,025 千円 (6.4%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 土木費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	179,327	177,887	0	1,440	99.2	184,304	△ 6,417	△ 3.5
道路橋梁費	2,225,424	2,040,523	121,595	63,306	91.7	1,985,749	54,774	2.8
河川費	139,125	132,990	0	6,135	95.6	98,290	34,700	35.3
港湾費	8,683	8,562	0	121	98.6	12,858	△ 4,296	△ 33.4
都市計画費	6,814,185	6,705,619	43,810	64,756	98.4	7,474,762	△ 769,143	△ 10.3
住宅費	143,753	141,403	0	2,350	98.4	81,045	60,358	74.5
合 計	9,510,497	9,206,983	165,405	138,109	96.8	9,837,008	△ 630,025	△ 6.4

**土木管理費**の主な内容は、土木総務費の人件費 177,389 千円である。

**道路橋梁費**の主な内容は、道路新設改良費の土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 514,883 千円、道路橋梁総務費の人件費 400,522 千円及び道路橋梁維持費の小規模道路整備事業等に係る工事請負費 324,094 千円である。

**都市計画費**の減少の主な要因は、都市改造費の負担金、補助及び交付金が 600,931 千円 (654.8%) 及び公園費の公有財産購入費が 217,561 千円 (156.6%) 増加したことに対し、都市改造費の公有財産購入費が 881,634 千円 (65.0%)、街路事業費の公有財産購入費が 325,896 千円 (39.1%) 及び土地区画整理費の公有財産購入費が 229,416 千円 (98.6%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

都市計画総務費は、都市計画審議会委員等の報酬 422 千円を含む人件費 307,864 千円及びコミュニティバス路線運行補助金 77,943 千円を含む負担金、補助及び交付金 173,754 千円である。

都市改造費は、防災まちづくり支援補助金 398,866 千円を含む負担金、補助及び交付金 692,699 千円、厄神駅周辺整備事業等に係る公有財産購入費 473,920 千円及び加古川駅等

周辺整備事業に係る補償、補填及び賠償金 103,500 千円である。

街路事業費は、土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 507,868 千円、街路事業に係る補償、補填及び賠償金 178,178 千円及び街路事業に係る工事請負費 95,249 千円である。

下水道費は、下水道事業特別会計繰出金 2,932,140 千円及び貸付金 12,000 千円である。

公園費は、土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 356,498 千円及び公園維持補修事業等に係る委託料 152,358 千円である。

## (ケ) 消防費

予算現額 3,284,130 千円に対し、支出済額 3,250,380 千円、執行率 99.0%で、33,750 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、非常備消防費の報償費 11,094 千円及び常備消防費の人件費 10,683 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 692,930 千円（17.6%）の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 消防費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	3,284,130	3,250,380	0	33,750	99.0	3,943,310	△ 692,930	△ 17.6
合 計	3,284,130	3,250,380	0	33,750	99.0	3,943,310	△ 692,930	△ 17.6

**消防費**の減少の主な要因は、非常備消防費の報償費が 17,252 千円（103.9%）及び常備消防費の人件費が 15,559 千円（0.6%）増加したことに対し、消防施設費の備品購入費が 653,757 千円（71.5%）及び工事請負費が 15,569 千円（16.3%）並びに常備消防費の委託料が 36,871 千円（62.2%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、常備消防費の人件費 2,550,737 千円及び需用費 104,818 千円並びに消防施設費の備品購入費 260,982 千円及び工事請負費 79,991 千円である。

## (ク) 教育費

予算現額 5,545,491 千円に対し、支出済額 5,395,727 千円、執行率 97.3%で、149,764 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、小学校建設費の工事請負費 31,898 千円、中学校建設費の工事請負費 22,195 千円及び幼稚園建設費の工事請負費 18,211 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 136,865 千円 (2.6%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 教育費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	1,053,221	1,041,218	0	12,003	98.9	1,076,062	△ 34,844	△ 3.2
小学校費	1,129,205	1,078,533	0	50,672	95.5	1,109,076	△ 30,543	△ 2.8
中学校費	518,273	486,142	0	32,131	93.8	477,079	9,063	1.9
特別支援学校費	120,489	118,998	0	1,491	98.8	118,762	236	0.2
特別支援教育費	97,656	95,151	0	2,505	97.4	93,318	1,833	2.0
幼稚園費	668,999	644,703	0	24,296	96.4	595,506	49,197	8.3
社会教育費	972,286	956,948	0	15,338	98.4	877,176	79,772	9.1
保健体育費	985,362	974,033	0	11,329	98.9	911,882	62,151	6.8
合 計	5,545,491	5,395,727	0	149,764	97.3	5,258,862	136,865	2.6

**教育総務費**の主な内容は、事務局費の非常勤嘱託職員等の報酬 275,440 千円を含む人件費 724,865 千円及び事務補助員等の賃金 141,125 千円並びに教育指導費の英語活動支援事業等に係る委託料 95,685 千円である。

**小学校費**の主な内容は、小学校建設費の工事請負費 418,849 千円、小学校管理費の需用費 270,448 千円及び教育振興費の小学校就学奨励事業に係る扶助費 123,989 千円である。

**社会教育費**の増加の主な要因は、文化財保護費の委託料が 1,812 千円 (48.1%)、社会教育総務費の委託料が 1,552 千円 (33.6%) 及び図書館費の委託料が 1,297 千円 (13.1%) 減少したことに対し、公民館費の人件費が 30,428 千円 (皆増)、少年自然の家管理費の報酬を含む人件費が 14,563 千円 (25.9%)、図書館費の人件費が 12,838 千円 (8.7%) 及び家庭教育費の賃金が 9,128 千円 (12.5%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、社会教育総務費の社会教育推進員等の報酬 12,977 千円を含む人件費 209,111 千円及び図書館費の人件費 159,610 千円である。

**保健体育費**の増加の主な要因は、体育振興費の報酬を含む人件費が 1,372 千円 (6.1%) 減少したことに対し、学校給食費の委託料が 27,288 千円 (10.6%)、人件費が 20,120 千円 (7.2%) 及び需用費が 13,737 千円 (20.6%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、学校給食費の人件費 300,254 千円及び学校給食事業等に係る委託料

283,897千円並びに保健体育総務費の学校園医等の報酬147,185千円を含む人件費153,746千円である。

**(㊦) 災害復旧費**

予算現額17,750千円に対し、支出済額9,295千円、執行率52.4%で、翌年度への繰越額8,400千円を差し引いた55千円の不用額が生じている。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、農林水産業施設災害復旧費の林地崩壊防止等対策事業8,400千円である。

支出済額は、前年度に比べ23,198千円(71.4%)の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

災害復旧費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公共土木施設								
災害復旧費	—	—	—	—	—	17,828	△ 17,828	皆減
農林水産業施設								
災害復旧費	17,750	9,295	8,400	55	52.4	14,665	△ 5,370	△ 36.6
合 計	17,750	9,295	8,400	55	52.4	32,493	△ 23,198	△ 71.4

公共土木施設災害復旧費の減少の要因は、公園災害復旧費の需用費が17,828千円(皆減)減少したことによるものである。

農林水産業施設災害復旧費の減少の主な要因は、林地災害復旧費の工事請負費が7,492千円(皆増)増加したことに対し、農地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金が8,578千円(82.6%)及び工事請負費が3,413千円(皆減)減少したことによるものである。

支出の内容は、林地災害復旧費の工事請負費7,492千円及び農地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金1,803千円である。

**(㊧) 公債費**

予算現額8,908,425千円に対し、支出済額8,905,018千円、執行率99.9%で、3,407千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 230,152 千円 (2.5%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 公債費支出状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	8,908,425	8,905,018	0	3,407	99.9	9,135,170	△ 230,152	△ 2.5
合 計	8,908,425	8,905,018	0	3,407	99.9	9,135,170	△ 230,152	△ 2.5

支出の主な内容は、借入金償還元金 7,898,117 千円及び借入金償還利子 1,006,897 千円である。

公債費の償還状況は、次のとおりである。

#### 公債費償還状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)				
	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	8,905,018	9,135,170	9,103,857	8,787,753	8,688,690
歳出中に占める比率	11.5	11.8	11.9	11.2	10.7

歳出中に占める比率は 11.5% で、前年度 (11.8%) に比べ 0.3 ポイントの低下である。

#### (ス) 予備費

#### 予 備 費

(単位 金額：千円、比率：%)			
予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	39,047	60,953	39.0

予備費の充当額は、予算額 100,000 千円に対し 39,047 千円で、充当の割合は 39.0% である。

主な充当先は、民生費 31,574 千円及び土木費 5,785 千円である。

主な内容は、民生費における児童福祉費の児童福祉総務費の地方創生子育て環境充実事業に係る負担金、補助及び交付金 23,900 千円及び災害救助費の災害救助費の災害見舞金支給事業に係る扶助費 7,500 千円並びに土木費における都市計画費の公園費の公園維持補修事業に係る需用費 5,785 千円である。

## エ 性質別歳出

一般会計の性質別歳出の増減状況は、次のとおりである。

### 一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
<b>義務的経費</b>	<b>43,115,940</b>	<b>55.7</b>	<b>42,216,023</b>	<b>54.6</b>	<b>899,917</b>	<b>2.1</b>
人件費	15,410,701	19.9	15,546,982	20.1	△ 136,281	△ 0.9
扶助費	18,722,608	24.2	17,551,469	22.7	1,171,139	6.7
公債費	8,982,631	11.6	9,117,572	11.8	△ 134,941	△ 1.5
<b>投資的経費</b>	<b>8,108,159</b>	<b>10.5</b>	<b>8,731,644</b>	<b>11.3</b>	<b>△ 623,485</b>	<b>△ 7.1</b>
普通建設事業費	8,106,356	10.5	8,700,023	11.2	△ 593,667	△ 6.8
補助事業費	3,008,474	3.9	2,246,337	2.9	762,137	33.9
単独事業費	4,981,534	6.4	6,331,814	8.2	△ 1,350,280	△ 21.3
その他	116,348	0.2	121,872	0.2	△ 5,524	△ 4.5
災害復旧事業費	1,803	0.0	31,621	0.0	△ 29,818	△ 94.3
補助事業費	0	0.0	21,240	0.0	△ 21,240	皆減
単独事業費	1,803	0.0	10,381	0.0	△ 8,578	△ 82.6
<b>その他の経費</b>	<b>26,159,787</b>	<b>33.8</b>	<b>26,435,633</b>	<b>34.2</b>	<b>△ 275,846</b>	<b>△ 1.0</b>
物件費	9,342,819	12.1	9,045,120	11.7	297,699	3.3
維持補修費	684,303	0.9	719,264	0.9	△ 34,961	△ 4.9
補助費等	3,533,372	4.6	3,543,211	4.6	△ 9,839	△ 0.3
積立金	919,737	1.2	2,001,051	2.6	△ 1,081,314	△ 54.0
投資及び出資金	0	0.0	341,600	0.4	△ 341,600	皆減
貸付金	1,927,000	2.5	1,568,000	2.0	359,000	22.9
繰出金	9,752,556	12.6	9,217,387	11.9	535,169	5.8
合 計	77,383,886	100.0	77,383,300	100.0	586	0.0

**義務的経費**の支出済額は43,115,940千円で、前年度に比べ899,917千円(2.1%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は55.7%で、前年度(54.6%)に比べ1.1ポイントの上昇である。

増加の要因は、人件費が136,281千円(0.9%)及び公債費が134,941千円(1.5%)減少したことに対し、扶助費が1,171,139千円(6.7%)増加したことによるものである。

**投資的経費**の支出済額は8,108,159千円で、前年度に比べ623,485千円(7.1%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は10.5%で、前年度(11.3%)に比べ0.8ポイントの低下である。

減少の主な要因は、普通建設事業費の補助事業費が762,137千円(33.9%)増加したことに対し、単独事業費が1,350,280千円(21.3%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は26,159,787千円で、前年度に比べ275,846千円(1.0%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は33.8%で、前年度(34.2%)に比べ0.4ポイントの低下である。

なお、他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

#### 他会計への繰出金の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	26年度	25年度	増減額	増減率
特別会計	7,694,329	7,373,616	320,713	4.3
国民健康保険事業	1,834,643	1,662,396	172,247	10.4
後期高齢者医療事業	460,236	406,044	54,192	13.3
介護保険事業	2,268,045	2,171,601	96,444	4.4
公園墓地造成事業	45,000	45,000	0	0.0
夜間急病医療事業	68,639	77,048	△ 8,409	△ 10.9
歯科保健センター事業	31,538	30,907	631	2.0
緊急通報システム事業	10,740	10,342	398	3.8
病院事業債管理事業	0	0	—	—
公設地方卸売市場事業	13,347	19,053	△ 5,706	△ 29.9
駐車場事業	30,000	30,000	0	0.0
下水道事業	2,932,140	2,921,225	10,915	0.4
公営企業会計	12,284	42,793	△ 30,509	△ 71.3
水道事業	12,284	42,793	△ 30,509	△ 71.3
合 計	7,706,613	7,416,409	290,204	3.9